

3 歳出予算の状況

歳出については、後期基本計画の2年次目として、5つの重点プロジェクトを基軸に2つのアクションを実行しながら、各施策、事業を効果的に推進するとともに、市民の安全・安心の確保と市民生活支援に継続的に取り組むため、「選択と集中」の視点から、限られた財源の重点配分を行いました。また、既存公共施設の老朽化に計画的に対応する内容としています。

コストの最適化を図るため、前年度決算振返りや本年度執行状況等を重ね合わせた各事務事業の見直し・改善による財源確保や経費縮減に取り組むことで、引き続き、財政の健全性維持に努めています。

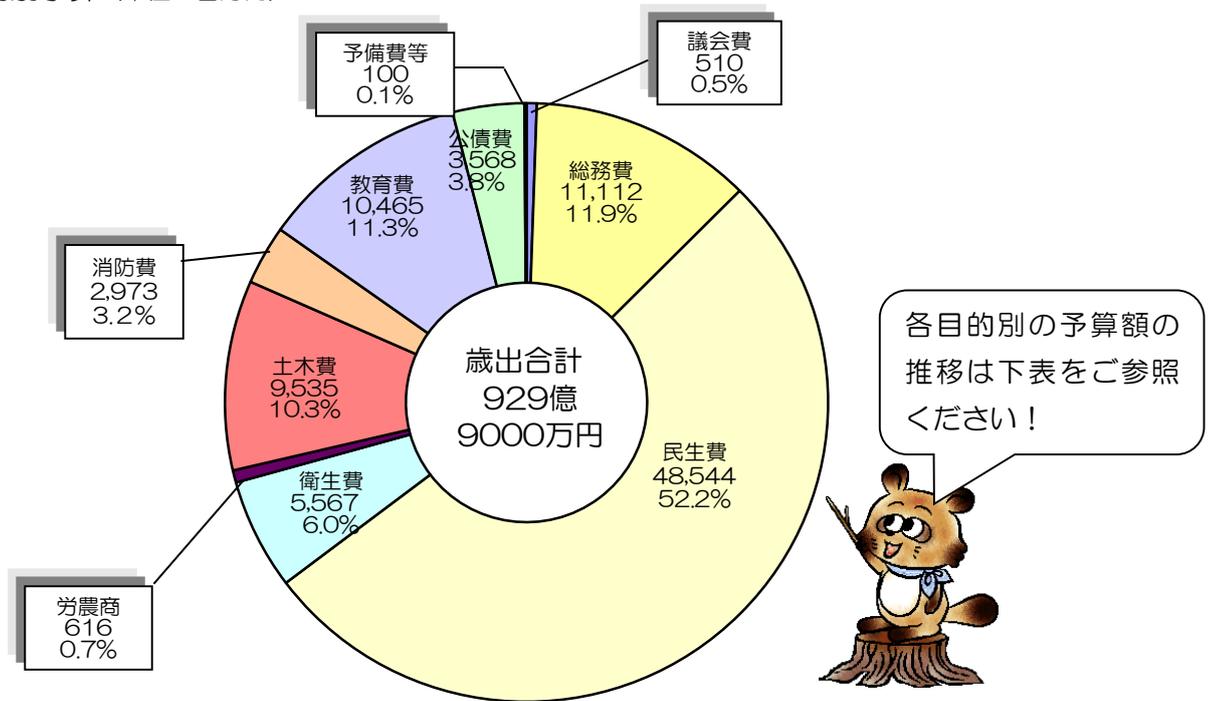
(1) 目的別予算の状況

- 1 目的別予算では、障害者・高齢者・子ども施策のほか、社会保障関連経費（義務的経費に属する扶助費など）の増加が見込まれる民生費が、前年度と比較し、15億3000万円余、3.3%の増となっています。構成比は52.2%（元年度51.2%）で、引き続き、高い構成比率での第1位となっています。
- 2 構成比で見ると、退職手当や庁舎免震改修事業などを含む総務費が11.9%で第2位、小中学校維持保全経費を含む教育費が11.3%で第3位、都市計画道路の整備や緑地保全などに取り組む土木費が10.3%で第4位、ごみ処理に要する経費を含む衛生費が6.0%で第5位となっています。

① 目的別予算（単位：百万円、%）

区 分	2年度		元年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	92,990	100.0	91,810	100.0	1,180	1.3	
議 会 費	510	0.5	511	0.6	▲ 1	▲ 0.1	一般職人件費▲4
総 務 費	11,112	11.9	11,835	12.9	▲ 723	▲ 6.1	財政調整基金積立金▲1,150 ふれあいの家用地買収費100 地域福祉センター工事費125 国勢調査費127 税総合システム事業費171
民 生 費	48,544	52.2	47,005	51.2	1,539	3.3	民間保育所施設整備助成費532 障害者福祉サービス費306 私立保育所運営委託料241 介護特会繰出金200 民間保育所運営費等市単独助成費105 学童クラブ事業運営委託料98 深大寺保育園運営委託料▲218
衛 生 費	5,567	6.0	5,534	6.0	33	0.6	ふじみ衛生組合負担金86 クリーンセンター解体工事費▲71
労 働 費	47	0.0	53	0.1	▲ 6	▲ 11.5	一般職人件費▲6
農 業 費	140	0.2	116	0.1	25	21.3	都市農業活性化支援事業補助金25 農業振興計画策定業務委託料▲7
商 工 費	429	0.5	456	0.5	▲ 27	▲ 5.8	プレミアム付商品券事業費▲91 市内商業活性化推進事業委託料9 一般職人件費49
土 木 費	9,535	10.3	10,617	11.6	▲ 1,083	▲ 10.2	市街地再開発事業費▲825 中心市街地駅前広場等整備費▲350 自転車駐車場等整備費▲207 人と環境にやさしい道路整備費▲184 橋りょう整備委託料▲121 公遊園用地買収費110 下水道事業会計繰出金230 都市計画道路整備費272
消 防 費	2,973	3.2	2,835	3.1	138	4.9	防災行政無線デジタル化整備委託料73 防火貯水槽設置工事費22 防火貯水槽撤去工事費21 防災・洪水ハザードマップ作成費18 調布消防署用地土地賃借料▲16
教 育 費	10,465	11.3	9,320	10.1	1,145	12.3	幼稚園等利用給付費574 小中学校校舎設備整備費208 総合体育館整備費114 教育情報等学校資源ネットワーク事業費89 幼稚園・認定子ども園施設型給付費80 小学校不登校児童適応教室整備費▲163
公 債 費	3,568	3.8	3,428	3.7	140	4.1	元金180 利子▲40
予備費等	100	0.1	100	0.1	0.00	0.0	

図一目的別予算（単位：百万円）

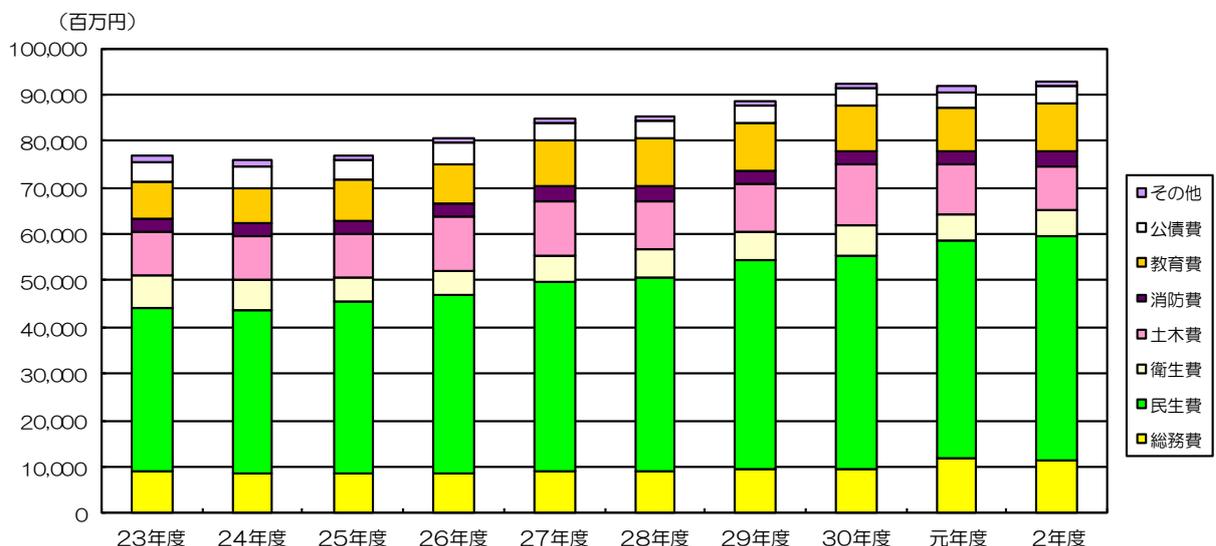


② 目的別予算の推移（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
合計	77,150	76,130	77,110	80,736	84,970	85,360	88,650	92,540	91,810	92,990
総務費	8,928	8,494	8,573	8,649	9,040	8,946	9,244	9,317	11,835	11,112
民生費	35,053	35,226	36,750	38,449	40,894	41,969	45,153	46,004	47,005	48,544
衛生費	7,137	6,662	5,140	5,105	5,424	6,090	5,899	6,718	5,534	5,567
土木費	9,278	9,101	9,685	11,626	11,855	10,221	10,590	13,135	10,617	9,535
消防費	2,726	2,742	2,791	2,793	3,159	3,228	2,932	2,909	2,835	2,973
教育費	8,290	7,618	8,701	8,628	9,776	10,222	10,053	9,723	9,320	10,465
公債費	4,285	4,521	4,377	4,406	3,706	3,613	3,661	3,595	3,428	3,568
その他	1,453	1,766	1,093	1,080	1,115	1,071	1,117	1,139	1,236	1,227

(参考) 総務費/民生費/衛生費/土木費/教育費の構成比の推移 ※令和2年度当初予算の構成比の大きい順で掲載

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
民生費	45.4%	46.3%	47.7%	47.6%	48.1%	49.2%	50.9%	49.7%	51.2%	52.2%
総務費	11.6%	11.2%	11.1%	10.7%	10.6%	10.5%	10.4%	10.1%	12.9%	11.9%
教育費	10.7%	10.0%	11.3%	10.7%	11.5%	12.0%	11.3%	10.5%	10.1%	11.3%
土木費	12.0%	12.0%	12.6%	14.4%	14.0%	12.0%	11.9%	14.2%	11.6%	10.3%
衛生費	9.3%	8.8%	6.7%	6.3%	6.4%	7.1%	6.7%	7.3%	6.0%	6.0%



(2) 市民 1 人当たりの各目的別予算額

令和2年度における予算総額929億9000万円を人口237,054人（令和2年1月1日現在）で割ると市民1人当たりの予算額は392,273円になります。
各目的別の予算額を人口で割ると、市民1人当たりの各目的別予算額が分かります。



議会費 2,152 円

市議会の活動、運営にかかる経費を計上しています。



総務費 46,873 円

全般的事務、徴税、住基、選挙、市民参加などのほか、防犯対策にかかる経費を計上しています。



民生費 204,781 円

障害者、高齢者、児童、生活保護等福祉施策にかかる経費を計上しています。



衛生費 23,483 円

各種検診など市民の健康増進のほか、環境保全、ごみ処理経費などを計上しています。



労働費 198 円

雇用の促進、勤労者互助会にかかる経費を計上しています。



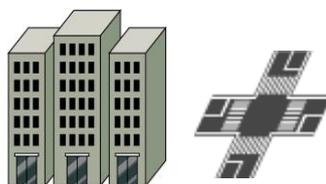
農業費 592 円

農業委員会運営、農業振興にかかる経費を計上しています。



商工費 1,811 円

市内商工業及び地域資源を活用した観光振興にかかる経費を計上しています。



土木費 40,221 円

道路や公園の整備などに関する経費を計上しています。



消防費 12,542 円

東京都への委託消防、消防団運営、防災対策等にかかる経費を計上しています。



教育費 44,146 円

義務教育施設の学習環境改善、図書館、公民館、博物館、スポーツ振興等にかかる経費を計上しています。



公債費 15,051 円

世代間の負担公平化を図るため、施設建設等で借り入れた市債の償還金を計上しています。

※予備費等は除く

(3) 性質別予算の状況

歳出予算を経費の性質別分類から見ると、義務的経費は幼児教育無償化に伴う幼稚園等利用給付費等の扶助費の増や、会計年度任用職員制度に伴う人件費の増（物件費から組替及び期末手当の支給開始）などにより増となっています。消費的経費は学童クラブ事業運営委託料などにより物件費が増となったほか、保育所整備に係る補助費等の増などにより増となっています。また、投資的経費は市街地再開発事業費の減などにより減となっています。なお、その他経費においては、財政調整基金への積立金の減などにより大幅な減となっています。

- 1 義務的経費¹は、人件費において臨時職員等の賃金が物件費から組替となったことなどにより5.8%の増、扶助費が幼児教育無償化などの増要因により5.4%の増となっており、義務的経費総体では5.4%の増となっています。
- 2 消費的経費²は、維持補修費が9.5%の増、補助費等が5.3%の増となり、消費的経費総体で2.2%の増となっています。
- 3 投資的経費³は、小・中学校の施設整備費等の増要因があるものの、市街地再開発事業費の減などにより、8.9%の減となっています。

※投資的経費は臨時的な経費で、各年度の事業量により増減します。

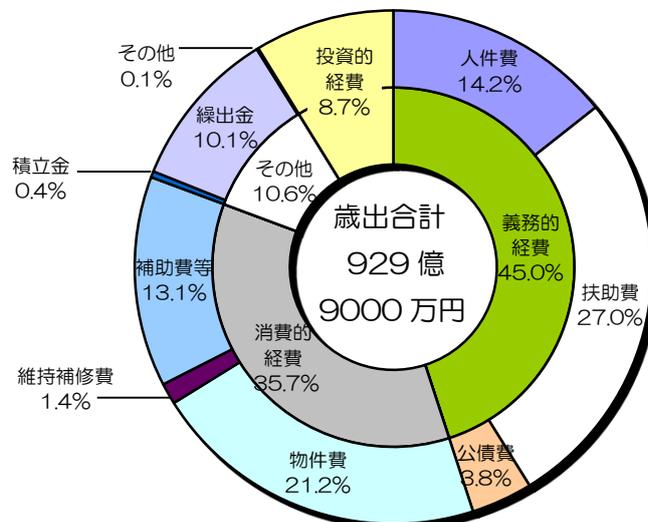
① 性質別予算の状況（単位：百万円、%）

区分	2年度		元年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合計	92,990	100.0	91,810	100.0	1,180	1.3	
義務的経費	41,939	45.0	39,777	43.3	2,162	5.4	
人件費	13,243	14.2	12,512	13.6	731	5.8	会計年度任用職員制度に伴う増
扶助費	25,128	27.0	23,837	26.0	1,290	5.4	幼児教育無償化に伴う増
公債費	3,568	3.8	3,428	3.7	140	4.1	土木債元金等の増
消費的経費	33,145	35.7	32,417	35.3	728	2.2	
物件費	19,694	21.2	19,692	21.5	2	0.0	学童クラブ事業運営委託料等の増
維持補修費	1,245	1.4	1,136	1.2	108	9.5	
補助費等	12,206	13.1	11,588	12.6	618	5.3	保育所整備助成費等の増
その他経費	9,809	10.6	10,723	11.7	▲914	▲8.5	
積立金	356	0.4	1,528	1.7	▲1,172	▲76.7	基金積立金の減
繰出金	9,346	10.1	9,086	9.9	259	2.9	下水道事業への繰出金等の増
その他	107	0.1	109	0.1	▲2	▲1.8	
投資的経費	8,097	8.7	8,892	9.7	▲796	▲8.9	市街地再開発事業費等の減

※性質別経費の把握は、地方財政状況調査（総務省所管）に準じて集計しています。

※その他の経費のうち「その他」は、投資及び出資金、貸付金、予備費です。

※表示単位未満四捨五入をしていますので、合計値と合わない場合があります。



¹ 義務的経費：支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

² 消費的経費：支出効果が比較的短期間で終わる性質を持っており、物件費、維持補修費、補助費等が該当します。

³ 投資的経費：学校等の施設建設事業や道路等都市基盤整備への支出など、社会資本の形成につながる経費をいいます。

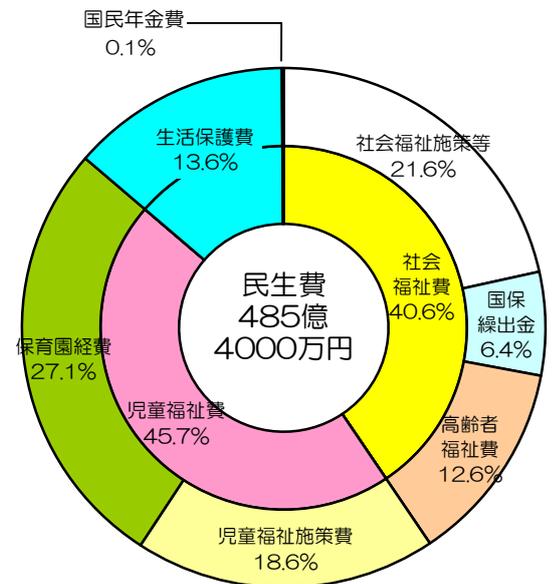
(4) 主な予算科目等の状況

ア 民生費

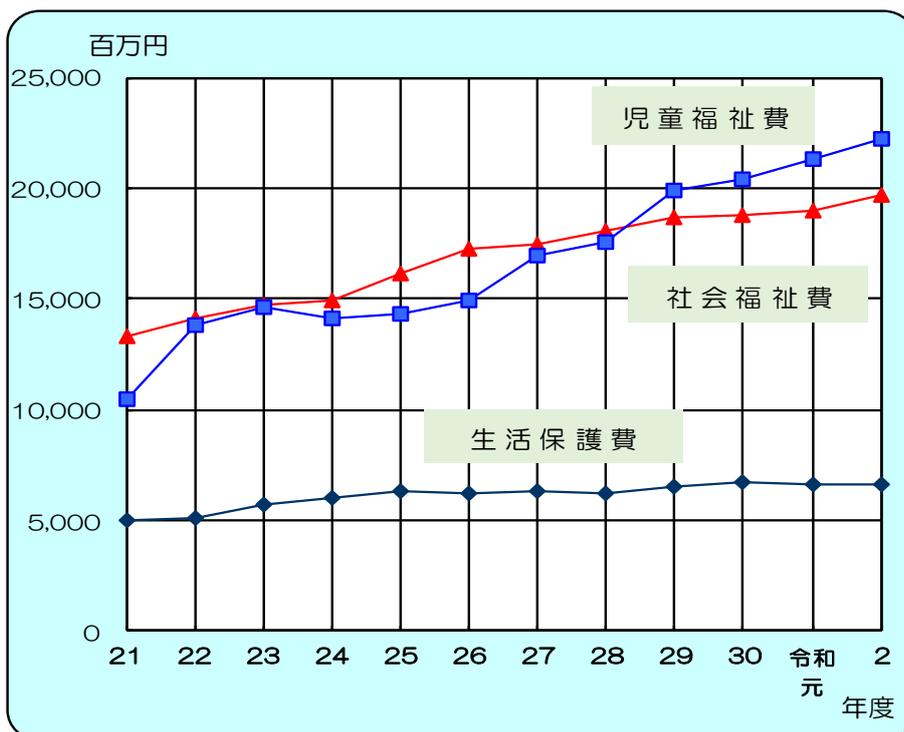
- 1 民生費は、障害者、高齢者、児童、母子等の福祉施策や生活保護に係る経費、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の3特別会計への繰出金などで構成されています。
- 2 令和2年度の民生費の総額は485億4000万円余で、前年度と比較して15億3000万円余、3.3%の増となっています。この増要因は、民間保育所の施設整備助成費や、障害者福祉サービス費の増などによるものです。
- 3 民生費の内容では、児童福祉施策費及び保育園経費の児童福祉費が45.7%を占め、次いで社会福祉費、生活保護費、国民年金費の順となっています。

① 民生費の状況 (単位：百万円)

区 分	2年度		元年度	増減額
民生費計	48,544	100.0%	47,005	1,539
社会福祉費	19,695	40.6%	19,016	679
社会福祉施策等	10,452	21.6%	9,862	590
国民健康保険繰出金	3,119	6.4%	3,317	▲ 197
高齢者福祉費	6,124	12.6%	5,837	287
うち介護保険繰出金	2,619	5.4%	2,419	200
うち後期高齢者繰出金	2,439	5.0%	2,412	27
児童福祉費	22,204	45.7%	21,298	906
児童福祉施策費	9,051	18.6%	8,891	160
保育園経費	13,152	27.1%	12,407	745
生活保護費	6,591	13.6%	6,640	▲ 49
国民年金費	54	0.1%	51	3



② 民生費の推移 (単位：百万円)

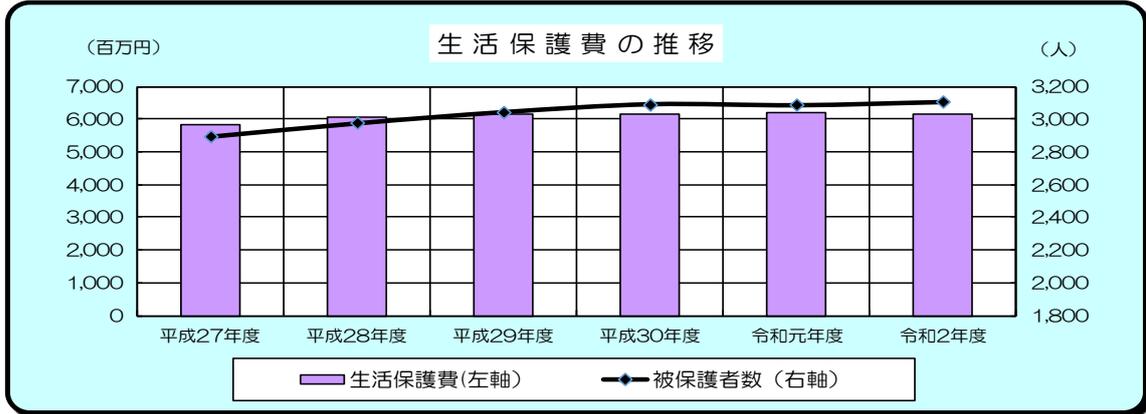


参考 社会保障関係経費の推移

民生費のうち主な社会保障関係経費として、生活保護費、障害者福祉費、児童福祉費、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計への繰出金の推移をまとめています。

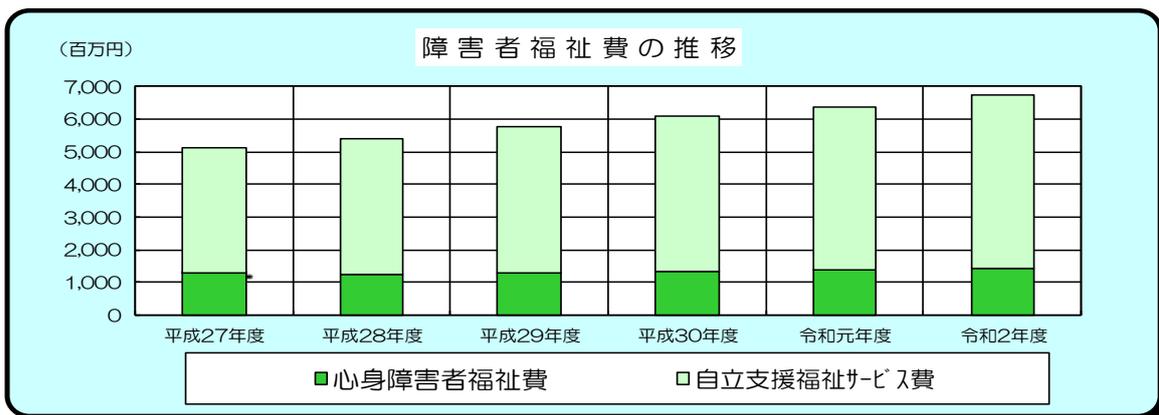
生活保護費の推移

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
生活保護費(百万円)	5,816	6,063	6,147	6,138	6,188	6,138	
(増減率)	▲0.1	4.2	1.4	▲0.1	▲0.8	▲0.8	
被保護者数(人)	2,894	2,974	3,041	3,088	3,082	3,101	
(増減率)	0.7	2.8	2.3	1.5	▲0.2	0.6	
※1 生活保護費：生活保護法による扶助費（法内扶助）の総額 （27～30年度は決算額，元年度は当初予算額）						前年度比較	▲50
※2 被保護者数：年間延べ人数／12月で算出 （元年度：12月末までの9ヵ月間の平均 2年度：元年12月末現在の人数）						元年度見込額	見込額との比較
※3 平成20年度から開始した，中国残留邦人等支援費は含んでいません。						6,088	50



障害者福祉費の推移

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
心身障害者福祉費(百万円)	1,273	1,243	1,302	1,317	1,374	1,425	
(増減率)	▲6.4	▲2.3	4.8	1.2	4.3	3.7	
自立支援福祉サービス費(百万円)	3,861	4,167	4,485	4,791	4,984	5,306	
(増減率)	11.2	7.9	7.6	6.8	4.0	6.4	
合計(百万円)	5,134	5,410	5,787	6,108	6,358	6,731	
※1 自立支援制度：18年度から支援費制度に代わり導入						前年度比較	372
※2 27～30年度は決算額，元年度は当初予算額						元年度見込額	見込額との比較
						6,641	90



児童福祉費の推移

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
児童福祉費(百万円)	16,910	17,817	20,613	20,485	21,298	22,204	
(増減率)	7.3	5.4	15.7	▲0.6	4.0	4.3	
うち保育園経費(百万円)	8,857	9,666	12,243	11,670	12,407	13,152	
(増減率)	15.7	9.1	26.7	▲4.7	6.3	6.0	
※1 保育園経費：保育園費と保育所運営費の合計						児童福祉費 前年度比較	906
※2 27～30年度は決算額，元年度は当初予算額						元年度見込額	見込額との比較
						22,348	▲145

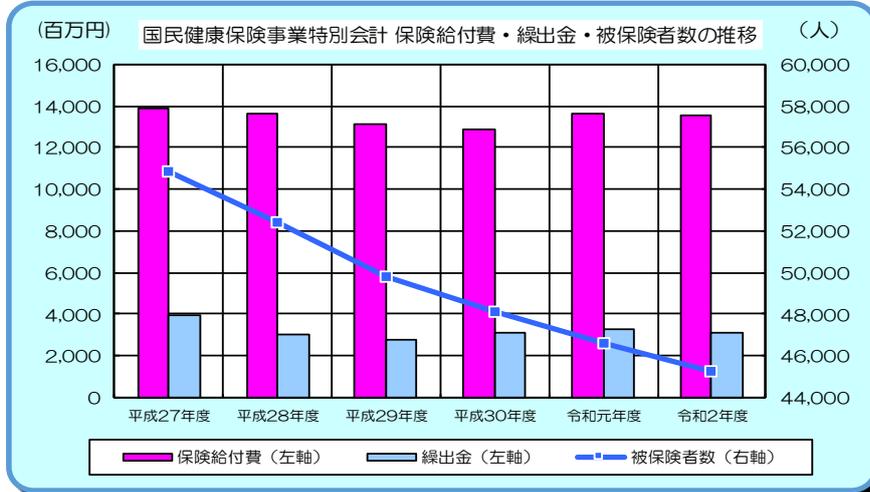
国民健康保険事業特別会計繰出金の推移

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保険給付費(百万円)	13,913	13,667	13,169	12,833	13,632	13,589
(増減率)	2.9	▲1.8	▲3.6	▲2.5	6.2	▲0.3
繰出金(百万円)	3,926	3,067	2,798	3,150	3,317	3,119
(増減率)	12.2	▲21.9	▲8.8	12.6	5.3	▲6.0
被保険者数(人)	54,860	52,449	49,832	48,110	46,592	45,271
(増減率)	▲2.9	▲4.4	▲5.0	▲3.5	▲3.2	▲2.8

※1 被保険者数：各年度3月～2月の年度平均値(元・2年度は見込)

※2 27～30年度は決算額、元年度は当初予算額

繰出金前年度比較
▲197



元年度見込額 3,376
見込額との比較 ▲257

<参考>うち財源補てん繰出金

元年度当初予算	2年度当初予算
2,286	2,114
前年度比較	▲172

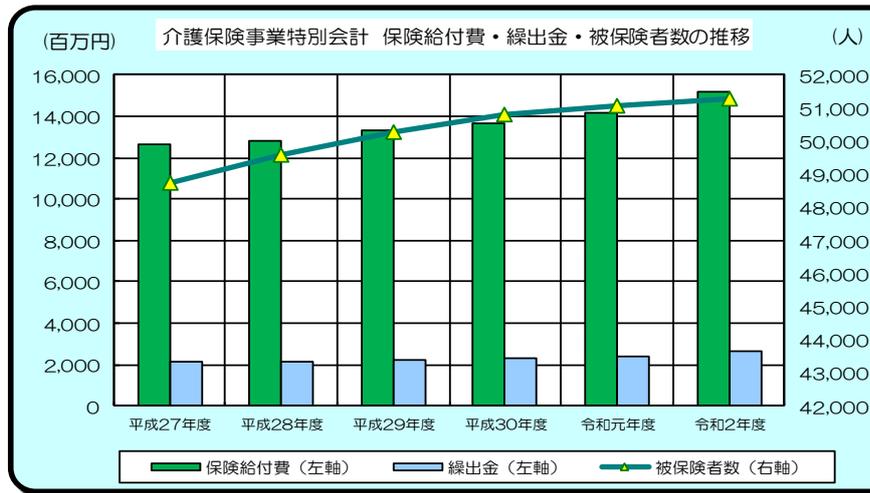
介護保険事業特別会計繰出金の推移

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保険給付費(百万円)	12,647	12,841	13,288	13,672	14,200	15,200
(増減率)	2.0	1.5	3.5	2.9	3.9	7.0
繰出金(百万円)	2,157	2,171	2,242	2,335	2,419	2,619
(増減率)	8.4	0.7	3.3	4.1	3.6	8.3
被保険者数(人)	48,757	49,594	50,256	50,790	51,082	51,259
(増減率)	2.4	1.7	1.3	1.1	0.6	0.3

※1 被保険者数：各年度末人数 元年度は12月末人数 2年度は見込

※2 27～30年度は決算額、元年度は当初予算額

繰出金前年度比較
200



元年度見込額 2,481
見込額との比較 138

後期高齢者医療特別会計繰出金の推移

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
広域連合納付金(百万円)	4,153	4,389	4,528	4,728	4,962	5,078
(増減率)	0.1	5.7	3.2	4.4	4.9	2.3
繰出金(百万円)	1,999	2,148	2,173	2,287	2,412	2,439
(増減率)	0.6	7.4	1.2	5.2	5.5	1.1

※1 27～30年度は決算額、元年度は当初予算額

繰出金前年度比較
27

元年度見込額 2,349
見込額との比較 89

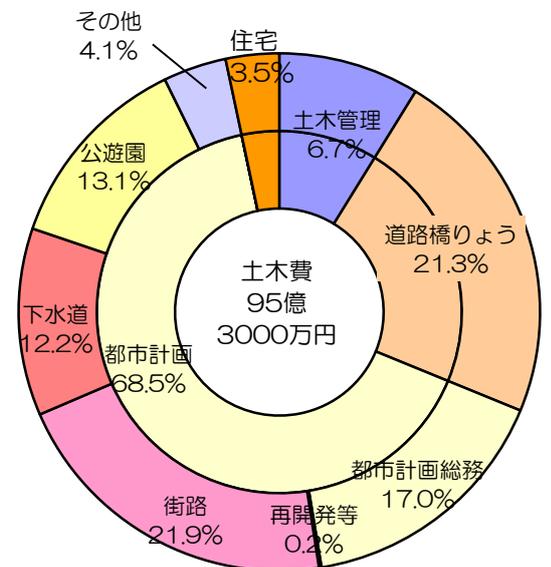
イ 土木費

- 1 土木費は、道路・橋りょう，再開発事業，土地区画整理事業，公遊園，下水道，住宅等のまちづくりに要する経費で構成されています。
- 2 令和2年度の土木費総額は95億3000万円余で，前年度と比較して10億8000万円余，10.2%の減となっています。この要因としては，事業進捗による都市計画道路の用地取得に伴う街路事業費の増があるものの，市街地再開発事業費の減などが挙げられます。また，歳出総額における構成比は10.3%で，第4位となっています。（令和元年度は第3位で構成比11.6%）

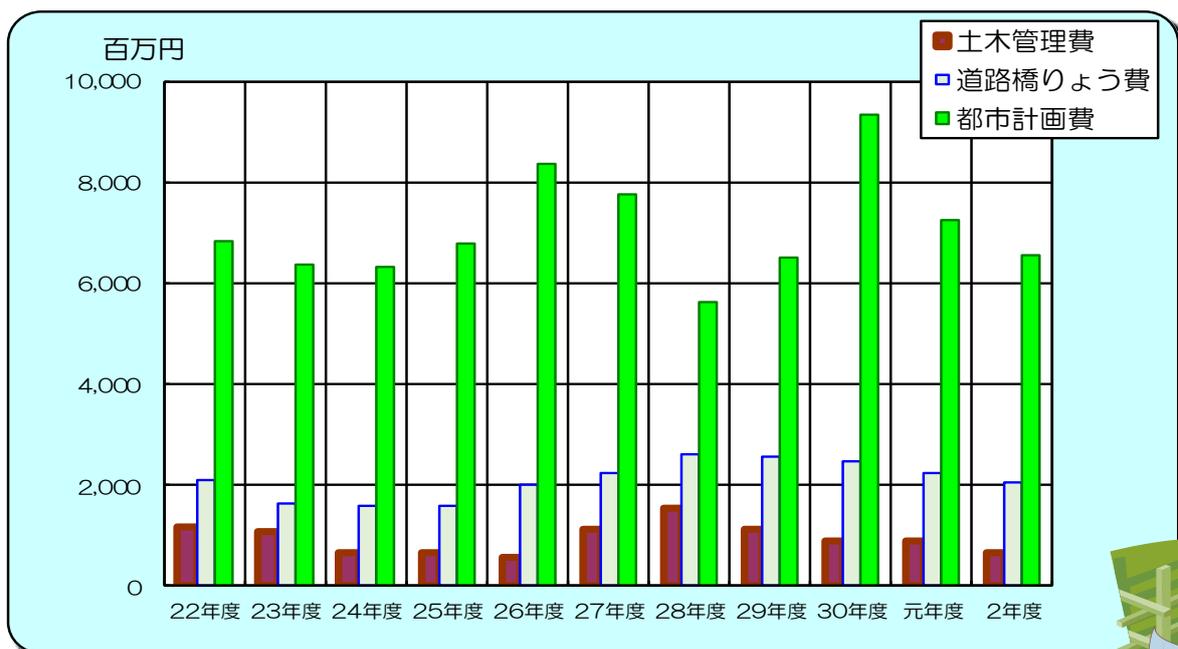
土木費は，道路及び都市計画道路の築造，再開発事業等，中・長期的なまちづくりの進捗状況などに要する経費が中心であることから，年度間で増減の差があります。

①土木費の状況（単位：百万円）

区 分	2年度		元年度	増減額
土木費計	9,535	100.0%	10,617	▲ 1,083
土木管理費	642	6.7%	873	▲ 231
道路橋りょう費	2,035	21.3%	2,239	▲ 204
都市計画費	6,528	68.5%	7,250	▲ 723
都市計画総務費	1,615	17.0%	2,080	▲ 465
再開発・区画整理	15	0.2%	841	▲ 825
街路事業	2,090	21.9%	1,814	▲ 276
公共下水道費	1,167	12.2%	936	▲ 230
公遊園費	1,250	13.1%	1,142	▲ 108
その他	391	4.1%	438	▲ 47
住宅費	330	3.5%	255	▲ 75

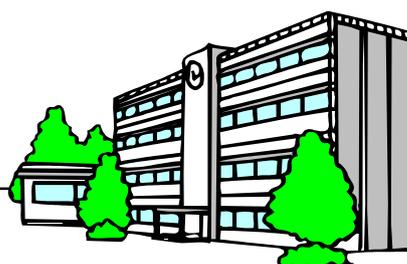
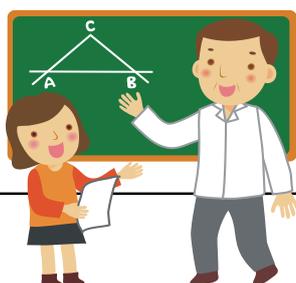


② 土木費の推移（単位：百万円）



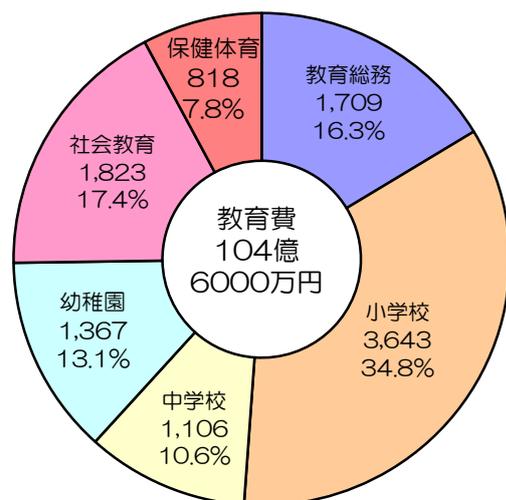
ウ 教育費

- 1 教育費は、義務教育、幼稚園教育、図書館・公民館・博物館等の社会教育、スポーツ振興などに要する経費で構成されています。
- 2 令和2年度の教育費総額は104億6000万円余で、前年度と比較して11億4000万円余、12.3%の増となっています。構成比は11.3%で、民生費、総務費に次ぐ第3位となります。
- 3 教育費の内容では、小・中学校運営経費が45.4%、社会教育・保健体育費が25.2%を占めています。
- 4 令和2年度の主な増要因としては、小学校体育館空調整備に伴う増や、児童用タブレット導入に伴う増、幼児教育無償化に伴う幼稚園関係経費の増などが挙げられます。
- 5 小・中学校施設については、老朽化対応として、体育館の改修工事や給食室の改修工事など、施設の計画的な維持保全を実施し、安全対策、予防保全等を図ります。
また、小・中学校体育館空調整備工事や、学校環境の改善・防災機能強化を図ります。
- 6 食物アレルギーに関しては、柏野小学校の給食室を改修し、アレルギー専用調理室を設置するほか、再発防止に向けた取組方針（平成25年11月策定）や対応マニュアル（令和2年3月改訂予定）に基づき、引き続き、これまでの改善・強化の取組を継続し、学校給食における食物アレルギー対策の着実な推進を図ります。そのほか、教職員の実践的な研修、老朽化した調理機器の更新等を進めていきます。
- 7 特別支援教育については、より専門性を高め、きめ細かな支援が行えるよう、体制の充実を図って参ります。また、不登校児童・生徒については、小学校適応指導教室「太陽の子」、第七中学校「はしうち教室」において、引き続き支援して参ります。
- 8 「調布市防災教育の日」は、制定して9年目を迎えます。東日本大震災の経験と教訓を決して風化させることなく、児童・生徒一人一人が「自らの命は自らが守る」意識の向上を図るため、引き続き、家庭・地域と連携した実践的な防災教育・防災訓練を実施します。また、小学校6年生・中学校3年生の普通救命技能認定、市立小中学校教員の上級救命技能認定や応急手当普及員技能認定に取り組みます。
- 9 東京2020大会を契機とし、誰もがスポーツに親しめるよう、障害者スポーツの振興等に取り組みます。また、スポーツ施設の空調設備設置工事等を実施し、安全で快適なスポーツ環境の整備を進めます。
- 10 教員一人一人の心身の健康保持の実現と、誇りとやりがいを持って職務に従事できる環境を整備することにより、学校教育の質の維持向上を図るために、校務支援システムの導入やスクール・サポート・スタッフの配置等、引き続き、働き方改革を推進します。

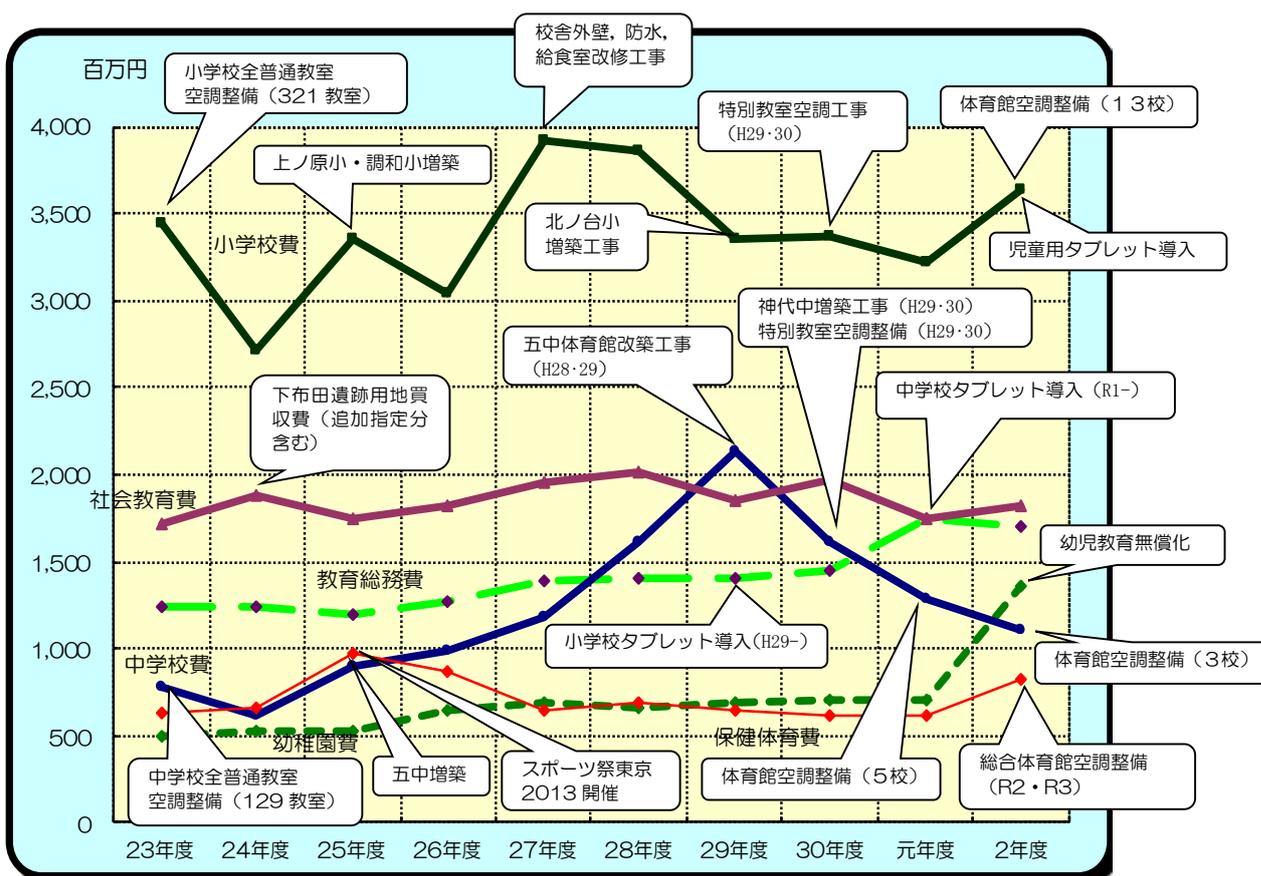


① 教育費の状況 (単位：百万円)

区 分	2年度		元年度	増減額
教育費計	10,465	100.0%	9,320	1,145
教育総務費	1,709	16.3%	1,739	▲ 30
小学校費	3,643	34.8%	3,216	427
中学校費	1,106	10.6%	1,286	▲ 180
幼稚園費	1,367	13.1%	711	655
社会教育費	1,823	17.4%	1,752	71
保健体育費	818	7.8%	616	202



② 教育費の推移 (単位：百万円)



工 公債費

- 1 学校、保育園等の公共施設の建設経費や道路整備事業経費などについては、世代間の負担公平化の観点から市債（借金）を借り入れています。借入れ後、毎年度、償還期間に対応した元金、利子を支払うことにより、世代間負担の公平化を図っています。
- 2 令和2年度の公債費総額は、35億6000万円余で、前年度と比較して1億3000万円余の増となっています。
- 3 公債費は、義務として支払わなければならない経費（義務的経費）であり、後年度負担の動向には注意が必要です。このため、市債の借入れについては、将来負担となることから、今後の財政需要を見据えた中長期的な財政運営を行うこととし、常に借入れと返済のバランス（市債バランス）に留意した資金調達（市債の借入れ）を行っています。

※地方財政健全化法の施行を踏まえ、連結ベースでの債務残高の縮減にも取り組んでいきます。

① 公債費の推移（単位：百万円）



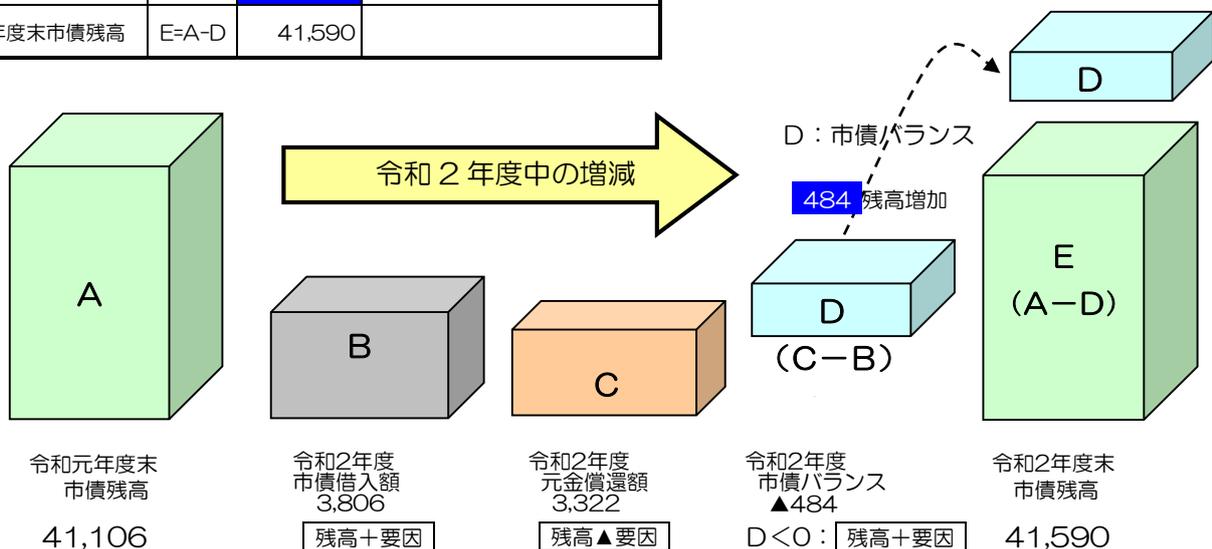
※ 平成22～30年度は決算額、令和元、2年度は見込額

② 市債バランスと市債残高（単位：百万円）

区 分		金 額	備 考
元年度末市債残高		A	41,106
2年度	市債借入額合計	B	3,806 建設事業等に充当する市債
	元金償還額	C	3,322
	市債バランス	D=C-B	▲484 市債バランスがプラスの値＝市債残高の減少 マイナスの値＝市債残高の増加を意味します。
	年度末市債残高	E=A-D	41,590

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度
市債借入額	3,223	4,612	3,432	3,806
元金償還額	3,315	3,281	3,142	3,322
市債残高	39,484	40,815	41,106	41,590
市債バランス	92	▲1,331	▲290	▲484

※平成29、30年度は決算額、令和元、2年度は見込額



オ 繰出金（特別会計・公営企業会計分）

1 国民健康保険事業などの特別会計，下水道事業会計（公営企業会計）への支出は，予算上，繰出金として計上しています。

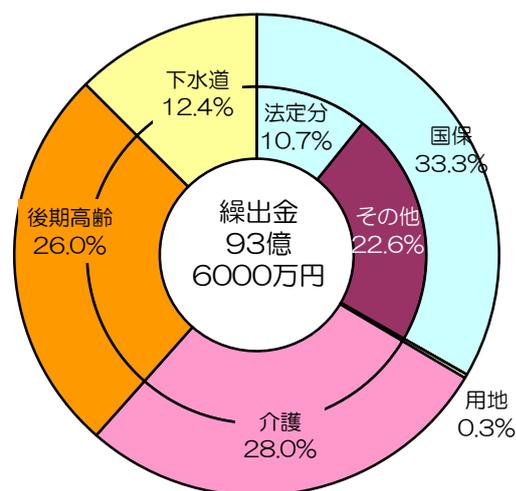
調布市では，国民健康保険事業，用地，介護保険事業，後期高齢者医療の4つの特別会計を設置しているほか，令和2年度から下水道事業が公営企業会計へ移行しました。繰出金は毎年度，一般会計が負担すべき額や各会計の収支不足の補完として支出しています。

2 令和2年度の特別会計・公営企業会計繰出金総額は93億6000万円余で，前年度と比較して2億6000万円余，2.9%の増となっています。また，予算総額に占める割合は10.1%となっています。

3 繰出金の内容では，国民健康保険事業，介護保険事業，後期高齢者医療で約9割を占め，以下，下水道事業，用地の順となっています。介護保険・後期高齢者医療の給付費等の増や，下水道事業の公営企業会計への移行などと連動して，前年度より繰出金が増加しています。

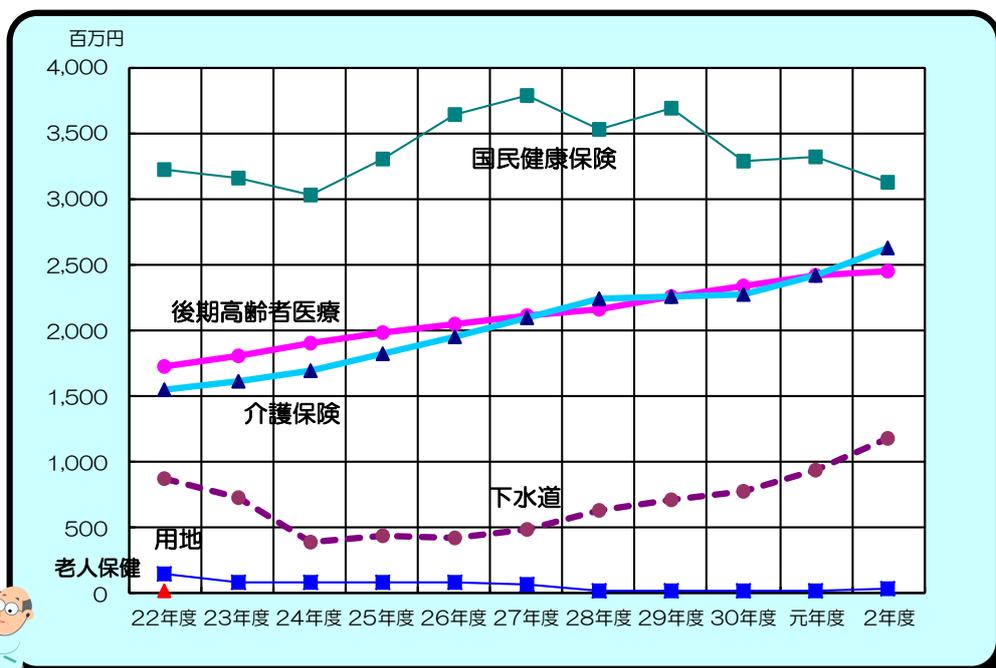
① 繰出金の状況（単位：百万円）

区 分	2年度		元年度	増減額
繰出金計	9,368	100.0%	9,102	265
国民健康保険会計	3,119	33.3%	3,317	▲ 197
うちその他繰出金分	2,114	22.6%	2,286	▲ 172
用地会計	24	0.3%	18	6
介護保険会計	2,619	28.0%	2,419	200
後期高齢者医療会計	2,439	26.0%	2,412	27
下水道会計	1,167	12.4%	936	230



※繰出金には特別会計・公営企業会計繰出金のほか，定額運用基金への繰出金があります。

② 繰出金の推移（単位：百万円）



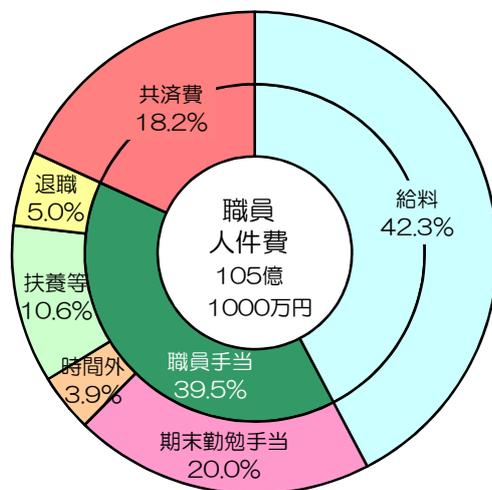
※平成22年度末をもって老人保健特別会計は廃止となりました。

カ 職員人件費

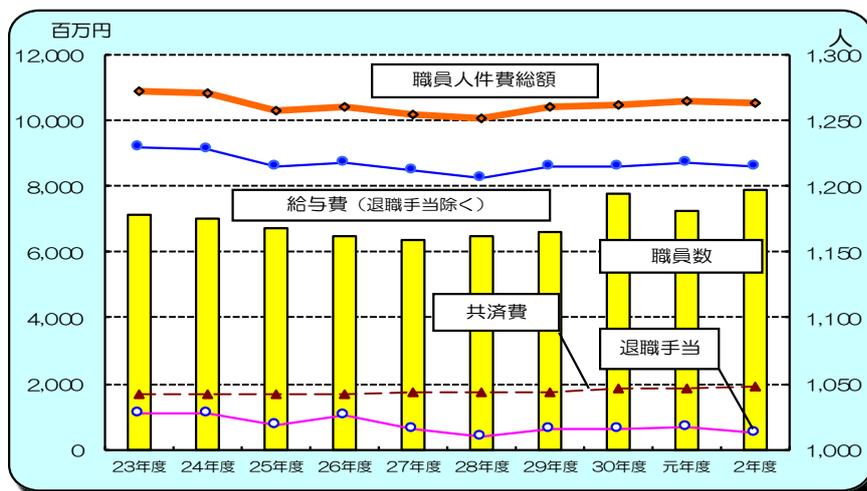
- 職員人件費については、行革プラン2019の取組の一つとして、簡素で効率的な組織体制を整備することにより、引き続き職員定数及び職員人件費の抑制につなげます。
- 令和2年度の職員人件費は、総額105億1000万円余で、前年度と比較して7000万円余の減となっています。その主な要因としては、退職者数の減による退職手当の減などによるものです。
- 職員退職手当基金については、主に団塊世代職員の退職ピーク期間である平成22年度までの退職手当増への対応に活用してきました。令和2年度は、基金の活用は見込んでいませんが、今後も職員の年齢構成を見据えたうえで、職員退職手当基金の計画的な利活用を図ります。

① 職員人件費の状況（単位：百万円）

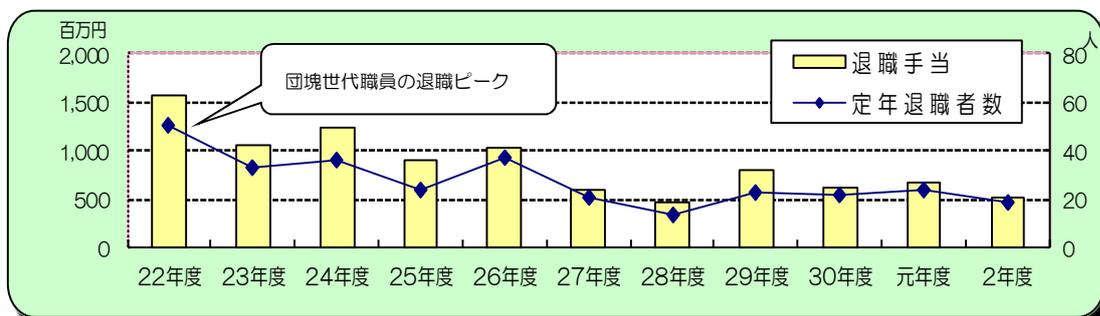
区分	2年度		元年度	増減額
職員人件費計	10,519	100.0%	10,590	▲ 70
退職手当を除く額	9,990	95.0%	9,921	69
給与費	8,610	81.8%	8,707	▲ 97
退職手当を除く額	8,080	76.8%	8,038	42
給料	4,454	42.3%	4,439	14
職員手当	4,156	39.5%	4,268	▲ 112
期末勤勉手当	2,106	20.0%	2,079	27
時間外勤務手当	406	3.9%	404	2
扶養・地域手当等	1,115	10.6%	1,117	▲ 2
退職手当	529	5.0%	669	▲ 139
共済費	1,910	18.2%	1,883	27
参考）職員数	1,197		1,182	15



② 職員人件費の推移（単位：百万円）



③ 参考：一般職員の定年退職者数と退職手当の推移



(5) 投資的経費

- 1 投資的経費は、市民サービスや市民生活の利便性の向上を図るため、公共施設の建設、整備のほか、道路、公園等の都市基盤整備のために支出する経費です。
- 2 令和2年度予算の投資的経費は80億9000万円余、前年度と比較して7億9000万円余の減となっています。※各年度の事業量によって変動します。
- 3 主な投資的経費としては、都市計画道路整備事業、小・中学校校舎施設整備事業、市庁舎免震改修事業、公遊園整備事業となっています。
※既存公共施設を安全・快適に御利用いただくため、各施設の計画的な維持保全に取り組んでいきます。

主な投資的経費の状況（1億円以上を対象としています。）

（単位：百万円）

区 分	予算額	内 容
都市計画道路整備事業	2,050	用地取得、補償、工事他
小・中学校校舎施設整備事業	1,703	工事、設計他 (体育館改修・給食室改修・空調整備他)
市庁舎免震改修事業	1,107	工事、工事監理
公遊園整備事業	923	用地取得、工事、設計他
中心市街地鉄道敷地等整備事業	529	用地取得、工事、設計他
防災行政無線デジタル化整備事業	264	整備委託
橋りょう整備事業	187	整備委託、工事、設計
生活道路新設・改良事業	148	用地取得、工事、設計他
総合体育館整備事業	125	工事、設計
中心市街地駅前広場等整備事業	105	整備委託、工事
狭あい道路整備事業	101	工事
ふれあいの家用地取得事業	100	用地取得

